

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,756	流動負債	4,589
現金及び預金	32	買掛金	1,015
売掛金	2,016	リース債務	2
商品	669	未払金	1,129
製品	19	未払消費税等	0
材料	107	未払費用	61
預け金	7,592	未払法人税等	56
前払金	258	前受金	2,111
前払費用	17	預り金	207
繰延税金資産	22	その他	5
未収入金	17	固定負債	464
その他	4	リース債務	2
固定資産	2,026	退職給付引当金	422
有形固定資産	485	役員退職慰労引当金	9
建物及び附属設備	85	その他	30
機械及び装置	154		
器具及び備品	242	負債合計	5,053
リース資産	4	純資産の部	
無形固定資産	328	株主資本	7,724
電話加入権	8	資本金	100
商標権・意匠権	0	資本剰余金	753
ソフトウェア	319	資本準備金	204
投資その他の資産	1,212	その他資本剰余金	548
投資有価証券	613	利益剰余金	6,871
関係会社株式	4	利益準備金	162
長期前払費用	182	その他利益剰余金	6,709
繰延税金資産	167	別途積立金	4,163
保証金	243	繰越利益剰余金	2,545
その他	14	評価・換算差額等	4
貸倒引当金	△13	その他有価証券評価差額金	4
		純資産合計	7,728
資産合計	12,782	負債・純資産合計	12,782

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当期純利益 177 百万円